

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月11日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 湯本 秀昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号
(大阪本社ビル建替えのため一時移転し、実際の業務は下記の場所で行っております。)
大阪府大阪市城東区中央2丁目1番23号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括本部長 作田 一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社長 淡路 克浩

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	28,898	30,854	64,054
経常利益 (百万円)	700	903	2,466
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	566	459	1,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	745	482	1,407
純資産額 (百万円)	25,103	25,501	25,317
総資産額 (百万円)	53,732	55,789	55,240
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	21.72	17.86	60.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	42.1	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	762	1,498	2,631
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	217	1,447	1,925
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,843	93	1,240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	5,499	6,215	6,258

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.17	14.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（単位：百万円）

	2019年3月期 第2四半期 連結累計期間	2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高	28,898	30,854	1,955
営業利益	451	681	230
経常利益	700	903	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	566	459	106

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調にあります。米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速、中東情勢の緊迫化など、依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、ビジネスプロセスリユース事業の増収や2019年1月にM&Aにより連結子会社となった株式会社ビックスリーの業績が寄与したことなどから、前年同四半期比6.8%増の308億54百万円となりました。

利益面では販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加、原価率の低下により、営業利益は6億81百万円（前年同四半期比51.1%増）、経常利益は営業利益の増益もあり、9億3百万円（前年同四半期比28.9%増）となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益59百万円など合計で72百万円を計上し、特別損失は投資有価証券評価損17百万円など合計で23百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の親会社株主に帰属する四半期純利益は4億59百万円（前年同四半期比18.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[ビジネスプロセスソリューション事業]

データプリントサービス部門は官公庁や民間企業からのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務の受注が引き続き順調に推移し、シール印刷やラベル紙の売上高も増加いたしました。図書館ソリューション部門は製本冊数の減少が続くなか、公共図書館の指定管理、アウトソーシング業務、書籍移動などの受注獲得に注力し売上高は増加いたしました。手帳部門は新規顧客の開拓に努めましたが、年玉手帳を廃止する法人もあり受注冊数は減少いたしました。なお、前期BPO業務において大口ユーザーの受託物件の採算性が低下していましたが、受注単価の見直しや業務効率化により今期以降採算性は改善しております。

この結果、当事業の売上高は167億90百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益は2億39百万円（前年同四半期営業損失6百万円）となりました。

[コンシューマーコミュニケーション事業]

ノートはロジカル・エアーノートの新CMや劇場アニメとのタイアップなど各種広告媒体を通じて認知度向上に努め、拡販を図りました。アルバムは画像専用ストレージアプリ「Fueru アルバム」の機能、サービスの拡充を図りフォトブックやプリントサービスのユーザー拡大に努めました。また、ディズニーデザインの「ロジカル・ダイアリー」や万年筆用インクの新製品を発売いたしました。しかし、アルバム、ステーションナリー関連商品の売上高は店頭市場の低迷により減少いたしました。一方、家電量販店向けのスマホ、タブレット、PC関連商品などの売上高は堅調に推移いたしました。なお、2019年1月に新たに連結子会社となった株式会社ビックスリーの業績が寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は96億4百万円（前年同四半期比7.6%増）、営業利益は3億32百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

[オフィスアプライアンス事業]

シュレツダは中小型の販売は官公庁などを中心に堅調に推移し、出張細断サービスを行う大型シュレツダ搭載の「エコポリスバン」の販売も増加したことなどから売上高は増加いたしました。また、満杯状況をメールで知らせる機能を搭載した機密文書回収ボックスを新発売いたしました。オフィス家具は商品の拡充、価格改正などにより売上高の増加、原価率の低下により採算性は向上いたしました。病院向けの点滴スタンド、カルテワゴンなどのメディカル商品の売上高は安定した受注獲得により堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は36億26百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は1億84百万円（前年同四半期比23.5%増）となりました。

[エネルギー事業]

太陽光発電及び連結子会社の松江バイオマス発電株式会社が営む木質バイオマス発電であり、概ね計画どおり稼働いたしました。なお、木質バイオマス発電については第1四半期に法定の定期点検を実施したため稼働日数が減少しており売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は7億70百万円（前年同四半期比3.4%減）、営業利益は1億19百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

[その他]

兵庫ナカバヤシ株式会社が営む野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等であり、売上高は62百万円（前年同四半期比45.2%増）、営業損失は26百万円（前年同四半期営業損失15百万円）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円増加し、270億66百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が11億93百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が7億74百万円、商品及び製品が5億60百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億16百万円増加し、287億23百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が3億33百万円、建設仮勘定が2億57百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて5億49百万円増加し、557億89百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7億52百万円増加し、193億12百万円となりました。これは未払金が3億67百万円減少しましたが、短期借入金が6億51百万円、前受金（流動負債の「その他」）が5億70百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億87百万円減少し、109億76百万円となりました。これは長期借入金が3億94百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億65百万円増加し、302億88百万円となりました。

[純資産]

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億84百万円増加し、255億1百万円となりました。これは利益剰余金が1億51百万円増加したことなどによります。

純資産が増加した以上に総資産が増加したことから、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は42.1%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、14億98百万円の収入があり、前第2四半期連結累計期間より7億35百万円の収入増加となりました。仕入債務の減少額が1億87百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ3億円増加したことが、収入増加の要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、14億47百万円の支出があり、前第2四半期連結累計期間より12億29百万円の支出増加となりました。有形固定資産の取得による支出が15億6百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ9億71百万円増加したことが、支出増加の要因となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、93百万円の支出があり、前第2四半期連結累計期間より17億49百万円の支出減少となりました。短期借入金の純増加額が7億円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ18億85百万円増加したことが、支出減少の要因となりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度より43百万円減少し、62億15百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a. 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	合計
提出会社	本社工場 (堺市東区)	ビジネスプロセス ソリューション事業	インクジェット プリンター		315	315
提出会社	平田工場 (島根県出雲市)	ビジネスプロセス ソリューション事業	オフセット 印刷機	12	128	141

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,245,000
計	99,245,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,794,294	28,794,294	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	28,794,294	28,794,294	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月30日	-	28,794	-	6,666	-	8,740

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,096	8.13
フエル共益会	大阪市中央区北浜東1-20	1,738	6.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,412	5.48
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,285	4.99
ナカバヤシ従業員持株会	大阪市中央区北浜東1-20	1,083	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	904	3.50
中 林 代 次 郎	さいたま市大宮区	839	3.25
滝 本 継 安	堺市東区	602	2.33
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	572	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	477	1.85
計		11,012	42.74

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
2 上記のほか当社所有の自己株式3,030千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,030,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,715,100	257,151	同上
単元未満株式	普通株式 49,194	-	同上
発行済株式総数	28,794,294	-	-
総株主の議決権	-	257,151	-

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 (%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	3,030,000	-	3,030,000	10.52
計	-	3,030,000	-	3,030,000	10.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299	6,256
受取手形及び売掛金	10,997	9,804
商品及び製品	5,605	6,166
仕掛品	622	971
原材料及び貯蔵品	1,447	2,222
その他	2,062	1,647
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	27,033	27,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,811	5,786
機械装置及び運搬具（純額）	5,270	5,604
土地	10,622	10,618
建設仮勘定	672	930
その他（純額）	222	284
有形固定資産合計	22,599	23,223
無形固定資産		
のれん	688	583
その他	330	310
無形固定資産合計	1,019	893
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695	2,574
退職給付に係る資産	319	366
繰延税金資産	593	674
その他	982	996
貸倒引当金	4	6
投資その他の資産合計	4,587	4,605
固定資産合計	28,206	28,723
資産合計	55,240	55,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,482	6,212
短期借入金	5,826	6,477
未払金	3,197	2,829
未払費用	427	431
未払法人税等	522	500
賞与引当金	655	793
その他	1,448	2,067
流動負債合計	18,559	19,312
固定負債		
長期借入金	7,105	6,710
退職給付に係る負債	3,390	3,408
繰延税金負債	393	384
その他	474	471
固定負債合計	11,363	10,976
負債合計	29,922	30,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,758	8,759
利益剰余金	8,985	9,136
自己株式	1,566	1,549
株主資本合計	22,843	23,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	579	535
繰延ヘッジ損益	16	4
為替換算調整勘定	84	77
退職給付に係る調整累計額	128	120
その他の包括利益累計額合計	552	496
非支配株主持分	1,921	1,992
純資産合計	25,317	25,501
負債純資産合計	55,240	55,789

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	28,898	30,854
売上原価	21,728	23,063
売上総利益	7,169	7,790
販売費及び一般管理費	6,718	7,108
営業利益	451	681
営業外収益		
受取賃貸料	68	59
受取配当金	59	46
受取保険金	114	91
その他	86	91
営業外収益合計	329	288
営業外費用		
支払利息	33	30
貸与資産諸費用	15	14
その他	29	21
営業外費用合計	79	66
経常利益	700	903
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	315	59
補助金収入	22	0
匿名組合清算益	64	-
特別利益合計	402	72
特別損失		
固定資産処分損	2	5
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	17
本社建替関連費用	91	-
特別損失合計	94	23
税金等調整前四半期純利益	1,009	952
法人税、住民税及び事業税	423	462
法人税等調整額	23	57
法人税等合計	400	404
四半期純利益	608	547
非支配株主に帰属する四半期純利益	42	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	566	459

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	608	547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	53
繰延ヘッジ損益	87	12
為替換算調整勘定	7	7
退職給付に係る調整額	24	8
その他の包括利益合計	136	65
四半期包括利益	745	482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	403
非支配株主に係る四半期包括利益	42	79

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,009	952
減価償却費	788	769
のれん償却額	81	105
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(は減少)	96	137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	58	15
有形固定資産処分損益(は益)	2	6
投資有価証券売却損益(は益)	315	59
投資有価証券評価損益(は益)	-	17
受取利息及び受取配当金	60	47
支払利息	33	30
補助金収入	22	0
匿名組合清算益	64	-
本社建替関連費用	91	-
売上債権の増減額(は増加)	2,343	2,173
たな卸資産の増減額(は増加)	1,985	1,690
仕入債務の増減額(は減少)	487	187
未払消費税等の増減額(は減少)	58	74
その他	165	135
小計	1,229	1,973
利息及び配当金の受取額	60	47
利息の支払額	34	31
法人税等の支払額	492	491
営業活動によるキャッシュ・フロー	762	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	20
定期預金の払戻による収入	35	20
有形固定資産の取得による支出	534	1,506
有形固定資産の売却による収入	0	44
無形固定資産の取得による支出	62	31
投資有価証券の取得による支出	95	15
投資有価証券の売却による収入	415	95
短期貸付金の増減額(は増加)	29	3
長期貸付金の回収による収入	-	11
子会社株式の取得による支出	57	-
補助金の受取による収入	22	0
匿名組合清算による収入	49	-
その他	60	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	1,447

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,185	700
長期借入れによる収入	1,242	1,100
長期借入金の返済による支出	1,571	1,543
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	311	307
その他	17	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,843	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,295	43
現金及び現金同等物の期首残高	6,794	6,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,499	6,215

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	188百万円	-百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	43百万円	-百万円
支払手形	148百万円	-百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務・設備関係支払手形)	296百万円	-百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料手当及び賞与	2,259百万円	2,319百万円
賞与引当金繰入額	410百万円	423百万円
退職給付費用	122百万円	101百万円
運賃及び荷造費	1,243百万円	1,382百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金	5,540百万円	6,256百万円
預入期間が3か月超の定期預金	41百万円	41百万円
現金及び現金同等物	5,499百万円	6,215百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	312	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	260	10.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	308	12.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	257	10.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,699	8,928	3,429	797	28,855	43	28,898	-	28,898
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	627	553	347	-	1,529	8	1,538	1,538	-
計	16,326	9,482	3,777	797	30,384	52	30,436	1,538	28,898
セグメント利益 又は損失()	6	406	149	118	667	15	652	200	451

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 200百万円には、セグメント間取引消去109百万円、棚卸資産の調整額3百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 314百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネス プロセス ソリューション 事業	コンシューマー コミュニケーション 事業	オフィス アライアンス 事業	エネルギー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,790	9,604	3,626	770	30,791	62	30,854	-	30,854
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	607	541	301	-	1,449	11	1,460	1,460	-
計	17,397	10,145	3,927	770	32,240	74	32,315	1,460	30,854
セグメント利益 又は損失()	239	332	184	119	877	26	851	169	681

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、野菜プラント事業及びにんにくファーム事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 169百万円には、セグメント間取引消去111百万円、棚卸資産の調整額5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 286百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円72銭	17円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	566	459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	566	459
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,064	25,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第70期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	257百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、今回、立ち入り検査を受けた事実を厳粛に受け止め、公正取引委員会の検査に全面的に協力してまいります。今後の進展につきましては、判明次第開示してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。